

男女共同参画学協会連絡会の活動

Activities of Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Equal Participation of Men & Women in Science & Engineering

大隅 典子 [1]

Noriko Osumi[1]

[1] 東北大・医

[1] Medicine, Tohoku Univ

<http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/>

平成11年6月に「男女共同参画基本法」が公布・施行され、翌平成12年12月には「男女共同参画基本計画」が決定され、内閣府には男女共同参画局が置かれた。同年、6月の日本学術会議第132会議において「女性科学者の環境改善の具体的措置について」(要望)および「日本学術会議における男女共同参画の推進について」(声明)が採択された。こうした中、応用物理学会、日本化学会、日本物理学会などが中心となって理工系の学協会に呼びかけることにより、平成14年に男女共同参画学協会連絡会(以下、連絡会と略す)が発足した。初代委員長は、日本女子大学教授の小館香椎子氏(応用物理学会)、第2期が坂東昌子氏(日本物理学会)、第3期が相馬芳枝氏(日本化学会)であった。演者は分子生物学会を幹事学会として第4期の委員長を務めた。現在は、生物物理学会の美宅成樹氏が(初めて男性の委員長として)第5期の連絡会を率いておられる。

連絡会では、ほぼ隔月に開催される運営委員会においてや、メーリングリストを通じてなされる共同参画に関する情報交換の他に、平成15年度に文部科学省からの委託を受け、「21世紀の多様化する科学技術者の理想像」というアンケート調査を加盟学協会会員に対して行った。これは回答数2万人という大規模な調査であり、自然科学系の女性研究者の持つ子供の数が限りなく1に近い、地位が低く研究費や部下が少ない、男女で家庭における仕事の分担に大きな隔たりがあるなどの実態が浮かび上がった。また、平成17年度には「科学・技術系学会・協会における学生会員と一般会員の女性比率」に関するアンケートを行い、学生会員の女性比率に比して一般会員の女性比率が低い場合に、キャリアパスにおける障害、すなわち「ガラスの天井がある」事実が明らかになった。

連絡会では、このような実態調査をもとに、「科学技術研究者に適した育児支援制度の整備に関する提言」(平成16年10月)、「研究助成への申請枠拡大に関する提言」(平成16年11月)、「第3期科学技術基本計画に関する要望-男女共同参画社会実現のために」(平成17年4月)などの提言や要望を、内閣府男女共同参画局や文部科学省等に持ち込んだ。私が委員長を引き継いだ第4期のはじめには、ホームページやメーリングリストなどを利用することにより、第3期科学技術基本計画策定前のパブリックコメントに意見を書き込むキャンペーンを行った。また「女性研究者支援モデル育成」事業の募集拡大と予算枠拡大、およびその他の必要な施策等の実現に関する要望」(平成18年6月)を提出した。

連絡会の最近の活動でもう一つ重要な柱は、「女子高校生夏の学校」の主催である。これは、国立女性教育会館との協力により、同会館の設備を利用して2泊3日(第1回は1泊2日であった)の合宿を行い、女性研究者や女子大学生らによる講演や、各学協会によるさまざまなデモンストレーション等を通じて、女子高校生に自然科学系分野の面白さを伝え、理系進学を促すものである。

上記のような連絡会の活動は、この他に日本学術会議や分子生物学会、生物物理学会等からの提言や要望とともに波及効果をもたらし、結果として、平成18年度から、女性研究者育成のための施策がいくつも新たに始まった。これは、第3期科学技術基本計画において、「多様な人材の活用」の一貫として盛り込まれ、新規採用の教員女性比率に関して、自然科学系全体で25%(理学系20%、光学系15%、農学系30%、保健系30%)の数値目標が設定されたことに基づく。なお、第2次男女共同参画基本計画においても「科学技術分野における男女共同参画」の項目に同様の目標値が書き込まれている。

例えば、日本学術振興会では「復帰支援特別研究員制度(RPD制度)」として30名を応募し、100名を超える申請があった。また、科学技術振興調整費では「女性研究者育成支援モデル事業」が募集され、平成18年度は北大、東北大、お茶の水女子大、東工大、早大、東京女子医大、日本女子大、京大、奈良女子大、熊大の10校が採択された。お茶の水女子大学の「9時5時の就業時間の徹底」、北海道大学の「女性教員採用促進のためのポイント制」、日本女子大学の「ユビキタスリサーチ支援」など、東北大学の「サイエンス・エンジェル制度」など、各大学が工夫を凝らした事業を展開しつつある(下記、東北大学のモデル事業HPからのリンク参照)。

連絡会としては今年、2度目の大規模アンケートを予定している。最初のアンケートから5年の間に、自然科学系分野における共同参画がどのように進んだのかが明らかになるだろう。また、このような連携とともに、それぞれの学協会は独自の文化やコンセンサスに基づいた取り組みを進めることも必要と考えられる。

杜の都女性科学者ハードリング支援事業 HP:<http://www.morihime.tohoku.ac.jp/>